

サポートが  
すごいねん



<お問い合わせ先>

大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課

[http://www.pref.osaka.jp/s\\_seichosangyo/](http://www.pref.osaka.jp/s_seichosangyo/)

成長産業振興室



ビジネス 大阪! ガイド  
するなら



# 特区がビジネスチャンスを 招きます！



## 関西イノベーション国際戦略総合特区

経済成長のエンジンとなる産業・機能を集積。医療機関、大学・研究所など関西のポテンシャルをフルに活かして、新エネルギー・ライフサイエンス分野の国際競争拠点を形成します！

## 成長特区（成長産業特別集積区域）

関西イノベーション国際戦略総合特区の取組を強化した「成長特区」を創設。新エネルギー・ライフサイエンス分野の事業者を支援します！

### 環境技術・国際交易拠点 夢洲・咲洲地区



企業の本社や、研究開発・研修機能、行政機関に加え、大規模国際見本市会場やホテルなどのMICE機能が集積。環境・新エネルギー産業の立地に適したエリア。

### 国際物流拠点 関西国際空港地区



国内主要都市、海外約90都市へ就航。世界最高水準のクールチェーンを提供する、長距離滑走路2本を有する完全24時間運用空港。

## 関西圏国家戦略特区

（大阪府、兵庫県及び京都府の全域）

医療分野等の国際的イノベーション拠点を形成。先端医薬品・医療機器等の研究開発・事業化などビジネス環境を整備し、チャレンジングな人材が集まる国際都市を目指します！

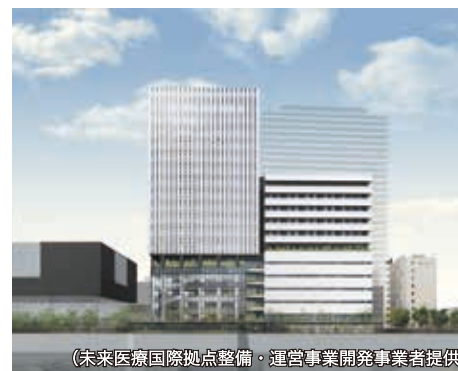
### 国際物流拠点 阪神港地区



大阪港、神戸港からなる阪神港は、全国のコテナ取扱貨物量の約4分の1を占める西日本最大の物流拠点。国際コンテナ戦略港湾として高次物流機能が集積し、国際物流への対応が可能です。

### 京都大学複合原子力 科学研究所（熊取町）

### 「未来医療」の産業化拠点 未来医療国際拠点区域



（未来医療国際拠点整備・運営事業開発事業者提供）

再生医療をベースに未来医療の産業化とその提供による国際貢献を推進する国際拠点の形成をめざす中之島4丁目。なにわ筋線（2031年開業予定）の駅の開設が予定されており、国内外からのアクセス向上が期待されています。

### 創薬・医療機器・再生医療等の拠点 北大阪（彩都等）地区



ライフサイエンス分野の関連施設が集積。産学官の連携による充実のサポートなど、創薬・医療機器等の研究開発やビジネス拠点到最適です。

### 健康と医療のまち 北大阪健康医療都市（健都）区域



（吹田市提供）

国立循環器病研究センターの移転を契機に健康医療関連の機能集積が進む健都。梅田や新大阪に至近であるなど、交通アクセスに優れており、健康医療分野の新たな研究開発拠点としての発展が期待されています。

### 「知」の集積拠点 大阪駅周辺地区



関西の主要都市とのアクセスに優れ、西日本最大の都市機能が集積。多様な企業、大学・研究機関、一般生活者等が交流し、新たな知的価値を創出するナレッジキャピタルはまさに「知」の集積拠点です。



やっぱり大阪。ビジネス拠点として最適！



大阪進出5つのメリット

1 G8諸国内5位の圏域規模！  
「大阪・神戸・京都」都市圏

| 順位 | 都市圏名     | 人口(千人) | 面積(km <sup>2</sup> ) |
|----|----------|--------|----------------------|
| 1  | 東京 横浜    | 37,977 | 8,230                |
| 2  | ジャカルタ    | 34,540 | 3,540                |
| 3  | デリー      | 29,617 | 2,232                |
| 4  | ムンバイ     | 23,355 | 944                  |
| 5  | マニラ      | 23,088 | 1,873                |
| 6  | 上海       | 22,120 | 4,068                |
| 7  | サンパウロ    | 22,046 | 3,116                |
| 8  | ソウル      | 21,794 | 2,768                |
| 9  | メキシコシティ  | 20,996 | 2,386                |
| 10 | 広州、佛山    | 20,902 | 4,342                |
| 11 | ニューヨーク   | 20,870 | 12,093               |
| 12 | 北京       | 19,433 | 4,172                |
| 13 | カイロ      | 19,372 | 2,010                |
| 14 | コルカタ     | 17,560 | 1,351                |
| 15 | モスクワ     | 17,125 | 5,891                |
| 20 | ロサンゼルス   | 15,402 | 6,351                |
| 23 | 大阪 神戸 京都 | 14,977 | 3,019                |
| 33 | パリ       | 11,020 | 2,509                |
| 34 | ロンドン     | 10,979 | 1,739                |
| 40 | 名古屋      | 9,113  | 3,704                |

※データの出所:Demographia

3 世界的大企業が集積

世界企業500社番付に大阪の企業8社がランクイン！

- パナソニック(株)

○日本生命保険相互会社

○伊藤忠商事(株)

○住友生命保険相互会社
- 関西電力(株)

○住友電気工業(株)

○大和ハウス工業(株)

○武田薬品工業(株)

2020年 Fortune Global500(世界企業500社番付)フォーチュン誌

5 充実のビジネス・研究支援

○MOBIO(ものづくり支援拠点)

ものづくり企業のための技術・知的財産・販路開拓・経営などの相談、支援を展開。

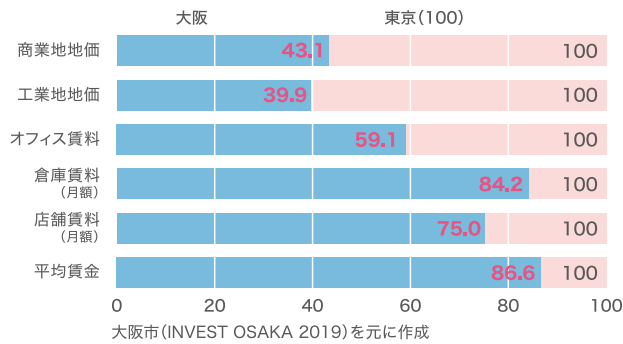
○大阪産業技術研究所

ものづくり中小企業の技術パートナー。

技術相談、依頼試験、機器使用、受託研究等を通じて、製品開発や技術課題の解決をサポート。

2 東京に比べ、ビジネスコストが大幅ダウン

大阪と東京のビジネスコストの比較(東京を100として比較した指標)



4 日本有数の技術力を誇る中小企業

製造業の事業所数：42,680社 — 全国2位

製造業の従業者数：604,086人 — 全国2位

製造品出荷額：約16.9兆円 — 全国3位

国際特許出願件数の割合：6,484件 — 全国2位(全国比12.7%)



人工衛星  
「まいど1号」



絶対に緩まない  
「ハードロックナット」

資料：総務省「平成28年経済センサス 活動調査」  
特許庁「特許行政年次報告書2019年版」

大阪府は特区にダブルで指定されています！



国の支援制度

関西イノベーション国際戦略総合特区

1. 規制・制度の特例措置 …… 法律・政令・省令等を改正、オーダーメイドの特例措置が可能

2. 税制上の支援措置 …… (1)特別償却:施設・設備の取得価格の34%(建物等は17%)  
(2)投資税額控除:施設・設備の取得価格の10%(建物等は5%)  
※上記(1)(2)から選択適用
3. 金融上の支援措置 …… 総合特区支援利子補給金(金融機関の融資に対して最大0.7%の利子補給)

4. 財政上の支援措置 …… 総合特区推進調整費等で支援

関西圏国家戦略特区

1. 規制・制度の特例措置 …… 規制改革の総合的・集中的推進で岩盤規制を突破

2. 税制上の支援措置 …… (1)特別償却:施設・設備の取得価格の45%(建物等は23%)  
(2)投資税額控除:施設・設備の取得価格の14%(建物等は7%)  
(3)所得控除:規制の特例措置が重要な役割を果たす事業であって、「医療」、「国際」、「農業」、「一定のIoT等」の分野の事業による所得の20%を課税所得から控除(創業後5年以内未満の企業を対象)等  
※上記(1)(2)から選択適用。(1)(2)の適用を受けた年度は、(3)適用不可
3. 金融上の支援措置 …… 国家戦略特区支援利子補給金(金融機関の融資に対して最大0.7%の利子補給)

大阪では成長産業を特区に応援します！



大阪独自の支援制度(成長特区税制)

大阪府では、成長特区税制(成長産業特別集積税制)を創設。

新エネルギー・ライフサイエンス分野の事業者の立地を支援します！

成長特区で新エネルギー・ライフサイエンス分野等の先進的な事業を新たに行う場合、

大阪府税(不動産取得税 法人府民税 法人事業税)が軽減されます。

メリット①

不動産取得税は最大で100%軽減！大規模投資ほど有効！

メリット②

法人府民税・法人事業税の軽減措置は最長で10年間！

～地元市町村の税軽減(固定資産税等)や補助金等の優遇制度と連携～

※はじめて大阪府内へ進出される場合、大阪府税が最大で0円になります。  
府内移転の場合は、従業員数の増加割合に応じて軽減します。

対象事業

新エネルギー分野

- 環境配慮型自動車関連

●スマートコミュニティ

●省エネ機器

●太陽光・風力
- 蓄電池関連

●水素関連

ライフサイエンス分野

- 医薬品・医療機器

●治験・臨床研究

●医療情報システム

●健康関連
- 再生医療等

●医療・介護ロボット

●医療施設・整備

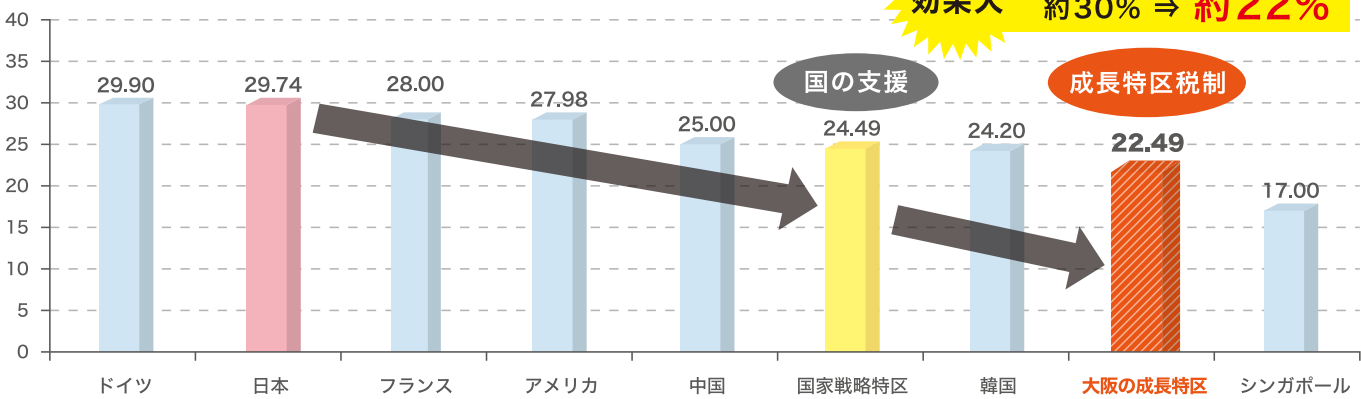
法人実効税率

■成長特区の法人実効税率の比較

他国に比べて、高いと言われている日本の法人実効税率を、国の税制支援と

大阪府の成長特区税制を活用することで、**東アジア諸国並みに軽減！**

法人実効税率(%)



○国家戦略特区における課税の特例(所得控除)の適用を受け、府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた場合の最大の率です。

※財務省「法人所得課税の実効税率の国際比較(2020年1月現在)」等を元に作成



# 蓄電池関連 ビジネスをサポート！



## 新エネルギー分野の主な取り組み 1

### 世界最大規模の 「大型蓄電システム試験評価施設」が 大阪市ベイエリアに完成【咲洲地区】

#### 新たな産業拠点形成の起爆剤

- NITE<sup>※</sup>が、世界最大規模の  
大型蓄電システムの試験・評価施設を整備。
- 平成28年7月に試験サービスを開始し、  
大阪府では、NITEや国と連携して、  
施設の利活用の促進や機能強化に向けて活動中。
- 電池関連のビジネス参入等に必要な  
サービスが大阪でワンストップで提供できる体制を目指します。

※独立行政法人製品評価技術基盤機構



NLAB(蓄電池評価センター)

写真:NITE提供

## EVリユース蓄電池の実証事業【夢洲地区】

### 国の特区制度の活用例

- 「夢洲・咲洲地区」は、環境・エネルギー産業の  
イノベーションを実践するエリアとして、  
さまざまプロジェクトが展開されています。
- 実践例の一つとして、EVの中古蓄電池を多数連結し、  
経済性の高い大型蓄電池システムを構築する  
実証事業（平成26年3月から開始）を実施中。
- 「EVの普及」と「再生可能エネルギーの拡大」を  
同時に実現し、低炭素循環型社会の構築に繋がる  
新たなエネルギーマネジメント事業への展開が  
期待されています。



#### 実証1 需要側に設置するPV出力変動抑制

需要側用途との多元利用(ピークカット・バックアップ)

#### 実証2 FITソーラーの災害時活用

災害時に停止するFITソーラーの一部を蓄電池への電力供給用に活用。



### 特区エリアの夢洲・咲洲で 蓄電池関連のプロジェクトが進行中！

蓄電池関連ビジネスや実証事業の検討は、ぜひ大阪で!!

# 水素・燃料電池関連 ビジネスをサポート！



## 新エネルギー分野の主な取り組み 2

### KIX水素グリッドプロジェクト 【関西国際空港地区】

- アジアの空港ではじめて産業車両用の水素供給施設が整備され、  
燃料電池フォークリフトが導入されています。
- 燃料電池フォークリフトの特長を活かし、作業効率の向上、  
CO<sub>2</sub>の排出削減や作業環境の向上などが期待されます。
- 国内空港初となる水素ステーションにて、  
燃料電池自動車への水素供給も行っています。



産業車両用の水素供給施設(平成29年3月開所)



イワタニ水素ステーション関西国際空港(平成28年1月開所)

## 府有施設等への燃料電池の導入

- 大阪府中央卸売市場内に、民間事業者が国内初と  
なる1メガワット級の商用の燃料電池を設置。  
CO<sub>2</sub>の排出削減や電力供給の安定性・信頼性向上  
などが期待されます。
- 市場は、発電した電力を購入し、非常用電源としても  
活用しています。
- (地独)大阪産業技術研究所が民間事業者と共同で、  
同研究所の和泉センターに業務・産業用の燃料電池を設置。  
4,000時間以上の連続運転試験による  
安全性・信頼性評価のための実証試験を実施しました。
- 同センターでは、製品化に向けた実証運転を  
令和2年6月まで実施しました。



1.2メガワットの燃料電池(SOFC)  
平成27年3月~供給開始



業務・産業用燃料電池(SOFC)

その他、新たな水素活用技術の実証などに取り組みます！



# 健康・医療に関する最先端の環境が大阪に！



## ライフサイエンス分野の主な取り組み

### ライフサイエンスクラスターの形成 彩都

- 彩都ライフサイエンスパーク  
医薬基盤・健康・栄養研究所をはじめ、  
ライフサイエンス関連企業等17施設が立地。  
バイオベンチャーのための  
インキュベーション施設が充実(3棟)。
- ライフサイエンスパーク以外の事業用地においても、  
ライフサイエンス分野などの企業等の集積を  
めざしています。



### 北大阪健康医療都市（健都）

- 国立循環器病研究センターの移転を契機に  
「健康と医療」をテーマに  
様々な機関と企業の集積が進められている健都。
- 健都と直結するJR岸辺駅は、大阪駅から約12分、  
新大阪駅から約7分と交通アクセスが至便。
- 「健都イノベーションパーク」には、  
国立健康・栄養研究所の移転が決定しているほか、  
健康医療関連企業等の研究開発施設等を  
メインターゲットに集積を進めています。
- 活用可能な立地インセンティブもありますので、  
まずはご相談を。



## 中之島における未来医療国際拠点

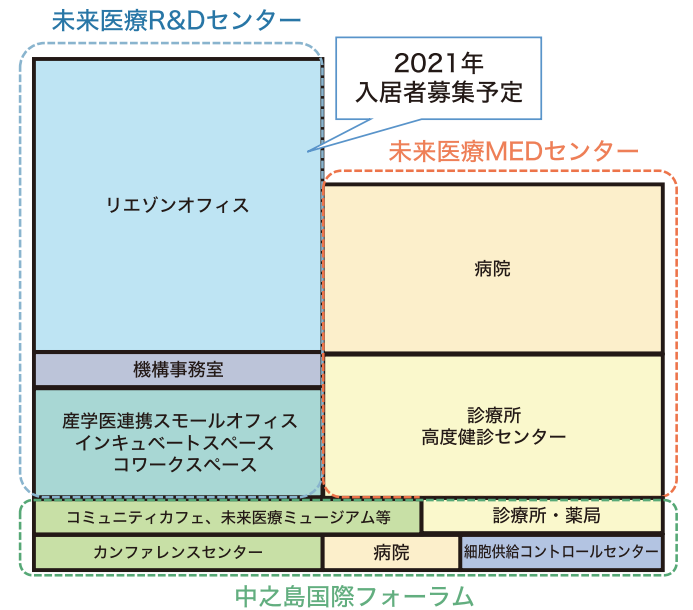
### ＜拠点形成＞

- 再生医療をベースとした未来医療※の実用化・  
産業化拠点の2024年春のオープンに向け、  
取り組んでいます。
- 未来医療R&Dセンターのリエゾンオフィスの  
入居者を2021年に募集開始予定。

※医療に対するニーズの移り変わりや科学技術の革新等、  
医療を取り巻く環境変化に常に即応しながら、その次の  
時代を実現すべき新たな医療のこと。

### ＜未来医療推進機構＞

- 民間企業とともに大阪府も出捐し、  
拠点全体をオーガナイズする機構を設立。
- (一社)日本再生医療学会と MoU を締結済。



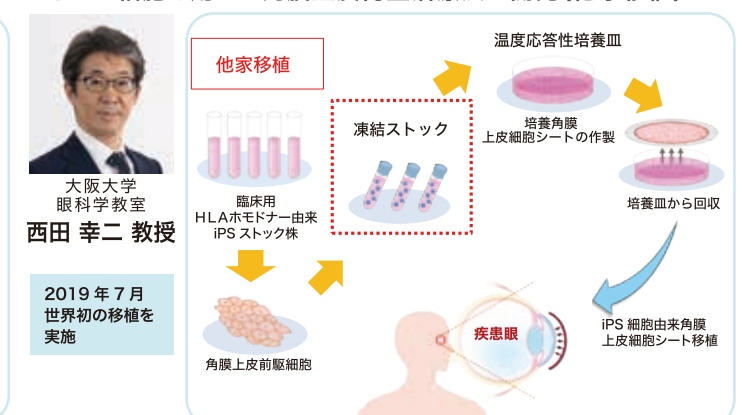
## 大阪での革新的な取り組み

### ●世界を先導するiPS細胞研究

iPS細胞由来の心筋シートを用いた心筋再生医療

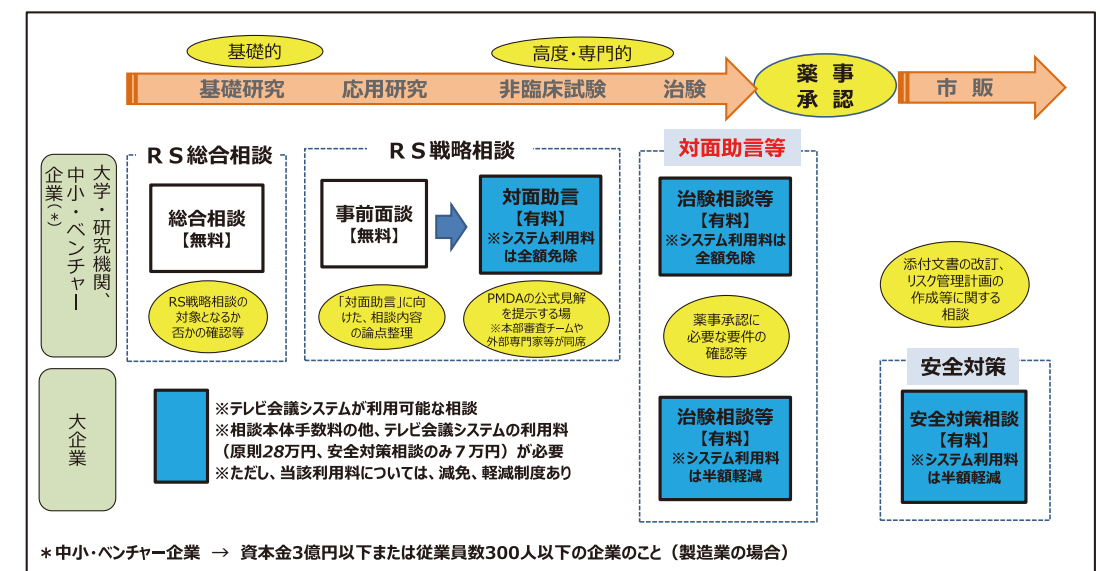


ヒトiPS細胞を用いた角膜上皮再生治療法の開発(他家移植)



## PMDA関西支部では、医薬品、医療機器等に関する各種相談が可能！

- 関西支部と東京本部をテレビ会議システムで接続し、東京へ行かずとも、開発初期から治験、市販の段階までの相談が可能。





# まだまだあります！充実の支援制度。



## ビジネスを支えるさまざまな企業立地優遇制度

### 企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）

|         |                                                                                                  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象者     | 工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う中小企業                                                                         |
| 補助要件    | 投資額1億円以上等                                                                                        |
| 補助率・限度額 | 家屋・機械設備等の5%（府内に本社等のある企業は10%）（3,000万円限度）                                                          |
| 対象地域    | 産業集積促進地域、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村<br>※上記補助金の交付決定を受けた上で、<br>所定の要件を満たした場合は法人事業税に対する補助（2,000万円限度）の対象となる。 |

### 産業集積促進税制

|         |                                        |
|---------|----------------------------------------|
| 対象者     | 工場、研究所等を新築・増改築し、又はその敷地である土地を取得する中小企業   |
| 対象地域    | 産業集積促進地域                               |
| 特例措置の内容 | 対象不動産の取得に係る不動産取得税の1／2に相当する金額を軽減（2億円限度） |

### 外資系企業等進出促進補助金

|         |                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------|
| 対象者     | 大阪府内に本社を設ける外資系企業等                                      |
| 補助要件    | 事業所床面積250㎡以上かつ常用雇用者等25名以上                              |
| 補助率・限度額 | 〔取得〕家屋・機械設備等の5%（1億円限度）<br>〔賃借〕賃料（24ヶ月間）の1／3（6,000万円限度） |

### 地方拠点強化税制

|      |                                                                                               |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象   | 本社機能（事務所、研究所、研修所）を移転拡充する企業                                                                    |
| 認定条件 | 地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新增設、賃貸借、用途変更をし、整備が行われること<br>本社機能において従業員数が5人（中小企業者2人）以上増加すること等            |
| 特例措置 | 取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却または税額控除いずれかの適用<br>本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用<br>中小企業基盤整備機構の債務保証 |

### 地域未来投資促進法

|      |                                                                                |
|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 対象者  | 基本計画に定められた促進区域において地域経済牽引事業計画を策定し、大阪府知事の承認を得た方                                  |
| 認定条件 | 基本計画に適合し、「地域特性の活用」「高い付加価値の創出」「地域の事業者に対する相当の経済的効果」の3つの要件を満たすこと等                 |
| 特例措置 | 税制支援（国が定める基準を満たす事業に必要な設備投資に対する減税措置）、<br>金融支援（中小企業・小規模事業者に対する日本政策金融公庫による優遇制度）など |

# 陸からも海からも空からもアクセス抜群!!

